**府民経済計算と関連データでみるコロナ禍の影響(令和3年度）**

**１　はじめに**

本稿で対象とする令和３年度の状況を振り返ってみると、令和２年１月に新型コロナウイルスの国内初感染が発見されてから約１年経っていたものの、日本経済は新型コロナウイルスの脅威に脅かされ、人々は新しい生活様式の実践を余儀なくされていました。令和３年度は新型コロナウイルスの変異株の出現により、緊急事態宣言が繰り返し発出されました。その中で、令和３年２月17日には医療従事者への新型コロナウイルスワクチン接種が開始されました。ワクチン接種が日本全体に広まると、「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」の政府方針が同年９月に決定されました。これにより、ワクチン接種証明や新型コロナウイルスの陰性証明があれば、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域でも、飲食店の利用や県をまたぐ移動が可能となりました。また、条件付きでの飲食店の時短営業の延長や解除、酒類の提供や水際対策の一部緩和が行われ、社会経済活動の再開に努めた結果、日本経済はコロナ禍前の水準には及ばないものの、持ち直しの動きがみられました。

大阪府経済の動きを令和３年度大阪府民経済計算で確認すると、経済成長率は名目が3.8%増、実質が2.7％増、府民所得が6.5％増とともに３年ぶりのプラス成長となり、落ち込みの激しかった令和２年度と比較すると、日本経済と同じく府民の社会経済活動が一定程度回復したことが分かりました。

本稿では、コロナ禍における令和３年度大阪府民経済計算の推計結果について、様々な資料を参照しながら生産側・支出側・分配面から要因を分析します。

なお、特に断りがない限り、グラフやデータは令和３年度の大阪府を対象としています。

**２　大阪府の感染状況**

まず、令和３年度における大阪府の感染状況を確認します。

|  |  |
| --- | --- |
| 資料)大阪府HP「大阪モデル/感染拡大・医療提供体制のひっ迫状況を示す指標」(令和6年2月13日閲覧)より作成  注)シャドー部分は緊急事態宣言が発出されていた期間、網かけのシャドー部分はまん延防止等重点措置の適用期間 | 資料)厚生労働省HP「データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報－」(令和6年２月13日閲覧)より作成  注)７日間の平均値 |

新型コロナウイルスの変異株の出現により、新規感染者数(７日間の平均値)は、アルファ株の流行時である４月中旬(第4波[[1]](#footnote-2))、デルタ株の流行時である８月中旬(第5波)、オミクロン株の流行時である１月下旬(第6波)に多くなっています。特に、感染力の強いオミクロン株の流行時（第６波）には、過去類を見ない速度で感染が急拡大し、約１か月にわたり新規陽性者数が１万人を超える大規模な感染が継続しました【図表１】。

また、人口10万人当たりの新規感染者数(７日間の平均値)を全国と比較すると、年度を通じて大阪府は全国よりも感染者数が多い状況が続き、特に１月下旬（第６波）は全国の約２倍の新規感染者数となりました【図表２】。その結果、医療提供体制のひっ迫や多数の高齢者施設関連のクラスターの発生、濃厚接触者の急増のため、社会経済活動に大きな影響を与えました。

**３　生産活動への影響(生産側)**

図表３は、令和３年度の経済活動別府内総生産の増加率と寄与度を示したものです。製造業は中分類別も示しています。

令和３年度は、令和２年度と比較(実質)すると大分類16産業のうち11産業が増加しました。その中でも、実質経済成長率(2.7％)への寄与度が大きかった①製造業、②卸売・小売業に着目します。

また、令和２年度に大きく落ち込んだ産業のその後を確認すべく、③運輸・郵便業、④宿泊・飲食サービス業、⑤その他のサービスの動きを確認します。



資料)大阪府統計課「令和３年度大阪府民経済計算」より作成

➀製造業

製造業中分類別に見ると、はん用・生産用・業務用機械、電子部品デバイスが大きく増加しています。これらの製造業中分類の動きについて、大阪府工業指数を用いて確認します。

はん用・生産用・業務用機械の中には、はん用機械器具製造業(ウェイト[[2]](#footnote-3)655.0)、生産用機械器具製造業(同1107.4)、業務用機械器具製造業(同67.0)が含まれます。図表４を見ると、はん用機械と生産用機械は令和２年度に大きく落ち込んでいますが、令和３年度に大きく上昇しており、はん用・生産用・業務用機械を押し上げた要因だと判断できます。

ここで、特に上昇に寄与した生産用機械器具製造業について詳しく見てみます。図表５は、生産用機械器具製造業のうち、建設・鉱山機械の生産指数の推移を表したものです。令和２年度と比較すると、令和３年度の生産指数は大きく上昇していることが確認できます。建設・鉱山機械のウェイト320.3のうち、ショベル系掘削機械のウェイトが283.7と大部分を占めていることから、ショベル系掘削機械が好調だったと考えられます。好調の要因として、世界経済の回復を背景に海外への輸出が増加したこと、北米での郊外移住の増加により需要が拡大したこと、国内で経営継続補助金制度が創設されたことで需要が減少しなかったこと等が考えられます。

|  |  |
| --- | --- |
| 資料)大阪府工業指数年報（2022年確報）を加工して作成  注)2015年（平成27年）＝100 | 資料)大阪府工業指数年報（2022年確報）を加工して作成  注)2015年（平成27年）＝100 |

次に、電子部品・デバイスについて確認します。図表６から、電子部品・デバイスの生産指数は平成30年度から上昇を続けていましたが、令和３年度には特に大きく上昇したことが確認できます。電子部品・デバイスのウェイト241.8のうち、アクティブ型液晶パネルが187.3と大部分を占めていることからアクティブ型液晶パネルが好調だったと考えられます。これは、巣篭り需要や東京オリンピック観戦のためにテレビの売れ行きが伸びたことが要因だと思われます。

|  |
| --- |
| 資料)大阪府工業指数年報（2022年確報）を加工して作成  注)2015年（平成27年）＝100 |

②卸売・小売業

卸売・小売業は、卸売業と小売業から成ります。

図表７は、商業動態統計調査で業種別の商業販売額(全国)の前年同月比を表しています。まず年度前半の動きを確認すると、令和３年４月は緊急事態宣言の下にも関わらず卸売業・小売業ともに大きく増加しました。これは、令和２年度の落ち込みからの反動と考えられます。年度後半を確認すると、卸売業は、下げ止まりが見られました。小売業は８月（第５波）に前年同月を割り込んだものの、緊急事態宣言が解除された10月から１月（第６波）まで再度回復し、その後は一服感が見られました【図表７】。

令和３年度の大阪府の小売業を業態別にみると、前年度と比べれば全体的に増加しており、大阪府の総生産額を押し上げる要因の１つになったことが分かります。コンビニ及びドラッグストアは令和２年度に減少しましたが、令和３年度にはコロナ前（平成30年度）の水準には及ばないものの、増加に転じています。家電大型専門店は、コロナ前と比較すると増加しており、ホームセンターはコロナ前と変わらない水準で推移しています。これは、在宅勤務による自宅環境の整備や猛暑によるエアコン需要、オリンピックによるテレビ需要の影響が考えられます【図表８】。

|  |  |
| --- | --- |
| 資料)経済産業省「商業動態統計調査」より作成 | 資料)経済産業省「商業動態統計調査」より作成 |

ここからは、令和２年度で大きく落ち込んだ産業の令和３年度の動きを確認します。

③運輸・郵便業

運輸・郵便業には鉄道業、道路運送業、航空運輸業、倉庫業、郵便局、旅行業等が含まれますが、ここでは鉄道業について確認します。

図表９は、主な鉄道会社の平成28年度から令和３年度までの運輸収入[[3]](#footnote-4)を示したもので、各鉄道会社の平成27年度の運輸収入を100としたときの推移を表しています。

令和２年度は、平成27年度の運輸収入の1/2から3/4の水準まで急激に減少しましたが、令和３年度は前年度と比較すると、JR西日本16.2%増、阪急7.2％増、阪神7.5％増、近鉄8.2％増、南海5.2％増、京阪6.5％増と、コロナ前には及びませんが一部回復しました。これは、令和２年度に実施された「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における臨時休業等の措置」が令和３年度では実施されなかったことや、出勤者数の７割削減の要請が令和３年11月に撤廃されたこと、時短営業や酒類の提供の制限はあるものの飲食店の営業が再開したこと等により、鉄道の利用者が令和２年度と比較すると一部回復したためと考えられます。しかし、コロナ前の数値とは大きく乖離があり、低調に推移しています。



資料)各社ホームページ「Fact Book」等より作成

④宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業は、宿泊業と飲食サービス業から成ります。

宿泊業について延べ宿泊者数をみると、令和２年度は令和元年度と比べると大きく減少しており、７月のGo Toトラベルや10月のGo To Eatの影響があっても、最大で約200万人泊（10月）でした。令和３年度の延べ宿泊者数は最大300万人泊弱(12月)となり、前年同月と比較すると、令和３年度は全ての月で増加しました。これは、11月の大阪いらっしゃいキャンペーンの開始やワクチン・検査パッケージ制度による活動制限の緩和もあり、宿泊者が増えたためと考えられます【図表10】。

宿泊施設の客室稼働率を全国と比較すると、令和３年度は前年度に引き続き全国を下回る月が続きました【図表11】。

|  |  |
| --- | --- |
| 資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成  　注)従業者数10人未満を含む | 資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成  　注)従業者数10人未満を含む |

次に、飲食サービス業について確認します。図表12は、飲食店情報の閲覧数について、令和元年の同じ週からの変動を示したものです。令和３年度は令和２年度に引き続き、全体的に低調に推移しました。令和２年度はそれほど落ち込みが激しくなかったファミレス・ファストフードの閲覧数も居酒屋・バーと同水準まで減少しました。大阪府では、飲食店の営業時間短縮要請や感染者数の拡大により、足踏みがみられたと思われます。

一般外食費の推移（全国）を確認すると、令和２年度に引き続き令和３年度は低調に推移しました【図表13】。その反面、令和３年度の調味料の支出額は令和２年度には及ばないものの、引き続き高い水準だったことと合わせて考えると、内食中心の食生活が続いたものと考えられます【図表14】。



資料)「V-RESAS、Retty株式会社『Food Data Platform』」(令和６年２月20日に利用)を加工して作成

　注) (当該週のPV数÷令和元年同週のPV数)-1

|  |  |
| --- | --- |
| 資料)総務省「家計調査（二人以上世帯）」より作成 | 資料)総務省「家計調査（二人以上世帯）」より作成  注）H29＝100 |

⑤その他のサービス

その他のサービスには写真業、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業、学習塾、自動車整備業、政治・経済・文化団体等が含まれますが、ここでは娯楽業について確認します。

図表15は、イベントチケット販売数について、令和元年の同じ月からの変動を示したものです。令和３年度は、段階的なイベント開催制限の緩和がおこなわれたため、令和２年度より増加傾向にあります。しかし、人数制限や感染防止によるイベント中止により、イベントチケット販売数は伸び悩んだと思われます。



資料)「V-RESAS、ぴあ株式会社」(令和６年２月22日に利用)を加工して作成

　注) (各月のチケット販売数÷令和元年同月のチケット販売数)-1

**４　消費や投資への影響(支出側)**

図表16は、令和３年度の需要項目別府内総生産の増加率と寄与度を示したものです。

需要項目別にみると、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、府内総資本形成が府内総生産の増加に寄与しています。内訳をみると、民間最終消費支出の増加は家計最終消費支出が、府内総資本形成の増加は民間企業設備が主な要因であることが分かります。



資料)大阪府統計課「令和３年度大阪府民経済計算」より作成

　注)在庫変動の増加率は、(R3年度値－R2年度値)/(R2年度値の絶対値)×100により算出した。

①家計最終消費支出

目的別に家計最終消費支出の増加率(名目)をみると、食料・非アルコールが2.8％増(令和２年度 0.6％減)、交通が4.2％増(同18.9％減)、娯楽・スポーツ・文化が7.4％増(同7.1％減)、保険・金融サービスが7.1％増(1.9％減)、個別ケア・社会保護・その他[[4]](#footnote-5)が8.8％増(同12.1％減)と、減少から増加に転じました。これは、緊急事態宣言等により行動が制限された時期があったものの、落ち込みが大きかった前年度に比べれば、社会経済活動に持ち直しの動きが見られたことが要因と考えられます。しかし、外食・宿泊サービスは3.2％減(同27.6％減)と、減少幅の縮小は見られたものの弱い動きが続きました【図表17】。



資料)大阪府統計課「令和３年度大阪府民経済計算」より作成

②企業設備

設備投資DIをみると、令和３年4～6月期は－8.9、7～9月期は－2.9と持ち直し、10～12月期は2.8とプラスに転じましたが、翌1～3月期は－6.6と再びマイナスになりました。前年同期比で令和３年度のDI値の増減幅を確認すると、4～6月期は10.8ポイント、7～9月期は12.6ポイント、10～12月期は10.9ポイント、1～3月期は12.0ポイントと、いずれも２桁台の大幅増加でした。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が強く表れた令和２年度の大幅減少からの反動増と考えられます。

企業規模別でDIをみると、大企業は令和３年4～6月期にプラスへと回復し、7～9月期に0.0と落ちきましたが、その後はプラスで推移しました。中小企業は、令和３年10～12月期にプラスへ回復したものの、翌1～3月期に再びマイナスとなりました【図表18】。



資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査結果(2023年10～12月期)」より作成

　注)設備投資DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合(前年度実績と比較した今年度の設備投資計画)

　注)回答企業の約９割は中小企業

**５　所得への影響(分配側)**

図表19は、令和３年度の府民所得の増加率と寄与度を内訳別に示したものです。府民雇用者報酬については、雇用者一人当たり府民雇用者報酬と雇用者数に分解して示しています[[5]](#footnote-6)。

府民所得が6.5％増加したのは、企業所得の増加(寄与度4.63％ポイント)の寄与が大きく、次いで府民雇用者報酬(同1.61％ポイント)、非企業部門の財産所得(同0.30％ポイント)となりました。また、府民雇用者報酬の増加は、雇用者一人当たり府民雇用者報酬の要因が1.30%ポイント、雇用者数の要因が0.31％ポイントとなりました。



資料)大阪府統計課「令和３年度大阪府民経済計算」より作成

　注)雇用者一人当たり府民雇用者報酬と雇用者数の寄与度は、次式により算出；

ΔC＝ΔW×＋×ΔL

C：府民雇用者報酬　　W：雇用者一人当たり府民雇用者報酬

L：雇用者数　　　　　文字の上のバー：当年度と前年度の平均

①府民雇用者報酬

雇用者一人当たり府民雇用者報酬を現金給与総額でみると、令和３年度は前年度に比べ0.7％増となりました。産業別にみると、運輸・郵便業(対前年度4.5％増)や医療・福祉(同4.5％増)、生活関連サービス業，娯楽業(同3.4％増)が増加したものの、その他のサービス業(同3.8％減)や複合サービス事業(同2.9％減)、建設業(同2.7％減)が減少するなど、産業によって賃金の動きが異なる結果となりました【図表20】。



資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

　注)増加率は、各月の現金給与総額指数の単純平均で求めた年度指数から算出

次に、雇用者数を常用雇用でみると、令和３年度は前年度に比べ0.4％増となりました。産業別にみると、建設業(対前年度2.4％増)や不動産業，物品賃貸業(同2.1％増)など、15産業のうち10産業で増加しましたが、宿泊業，飲食サービス業(同3.8％減)や複合サービス事業(同2.9％減)などで減少しました【図表21】。



資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

　注)増加率は、各月の常用雇用指数の単純平均で求めた年度指数から算出

②企業所得

府内企業の収益の推移を「2022年度大阪府内企業経営実態調査」でみると、令和２年度に上昇した赤字の割合は、令和元年度の水準には及ばないものの令和３年度には改善が見られました。これを企業規模別にみると、小規模になるほど赤字の割合が高く、回復も遅れていることが分かります。販売先別にみると、B to Bに比べ、B to Cの方が赤字の割合が高い傾向があります【図表22】。

**図表22 府内企業の収益の推移**



資料)大阪府政策企画部・商工労働部「2022年度大阪府内企業経営実態調査」(2022年11月1日)より作成

**６　おわりに**

本稿では、新型コロナウイルスによる大阪府経済への影響について、大阪府民経済計算や様々なデータを使って確認しました。その結果、令和３年度には令和２年度に受けた大きなショックからの回復が見られましたが、コロナ前(平成30年度)の水準には達していないことが様々な指標から見て取れました。製造業や卸売・小売業が実質成長率の増加に大きく寄与したことが確認できましたが、中小企業、特に小規模事業者の回復に遅れが見られたり、飲食・宿泊サービス業といった対面型サービスの雇用者数が減少したりしていること等から、企業の回復状況は一様ではないことが確認できました。

本稿作成時点(令和６年３月)では、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが５類に変更されてから既に10か月が経過しました。新型コロナウイルスに関する公費支援やワクチンの無料接種も令和５年度末をもって終了することとなっています。経済は緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、悪化を示す指標も散見されるなど、コロナ禍収束に伴う景気浮揚力は剥落し、もはや「コロナ後」ではないといった状況にあります[[6]](#footnote-7)。

今後、大阪府経済が成長・発展していくためには、文化・観光拠点の形成やカーボンニュートラル実現に向けた取り組み等に、より一層励んでいくことが求められます。そして、2025年大阪・関西万博での各国の先端技術やサービス等を基に社会変革を起こし、「大阪の持続的な成長」と「府民の豊かな暮らし」を実現し、確たるものにしていく必要があります。

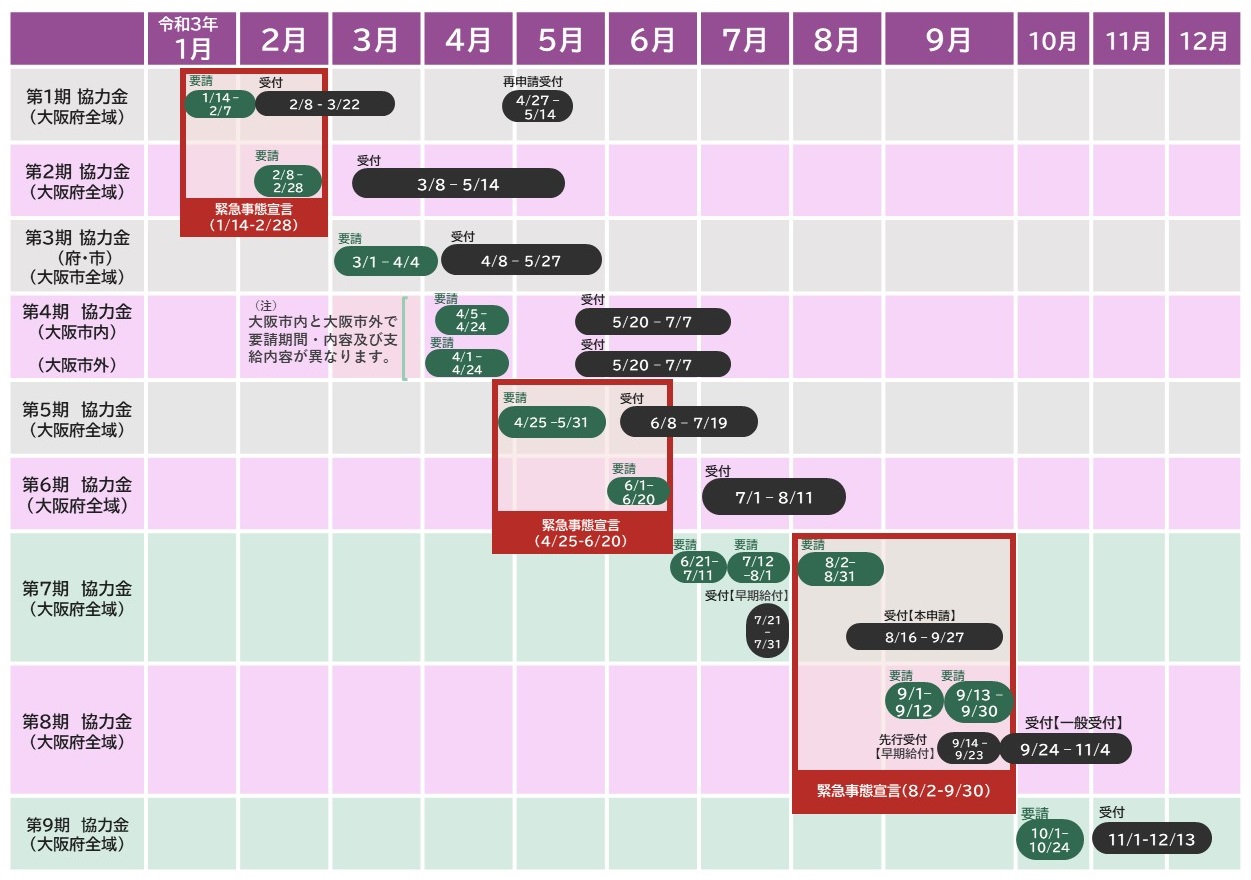
**参考１：新型コロナウイルス関連の主なできごと・取組等(令和3年3月～令和4年３月)**

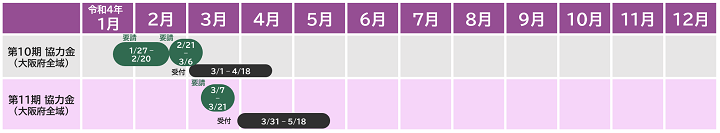
| 波 | 日付 | 主なできごと・取組等 |
| --- | --- | --- |
| 第４波 | R3年3月1日 | 緊急事態措置解除・「大阪モデル」黄信号点灯  ・大阪市全域の飲食店等に対して、営業時間短縮(21時まで※酒類提供は20時30分まで)要請  ・４人以下でのマスク会食の徹底、歓送迎会・謝恩会・宴会を伴う花見自粛要請　等 |
|  | 3月20日 | 「大阪モデル」見張り番指標が感染拡大の兆候を探知 |
|  | 3月22日 | 新大阪駅での検温実施(4月9日まで) |
|  | ４月１日 | *国が飲食店向け規模別協力金制度を導入* |
|  | ４月１日 | 大阪府全域の飲食店等に対して、営業時間短縮(21時まで※酒類提供は20時30分まで)要請 |
|  | ４月５日 | まん延防止等重点措置適用(措置区域：大阪市)  ・大阪市内の飲食店等に対して、営業時間短縮(20時まで※酒類提供は19時まで)要請  ・大阪市外の飲食店等に対して、営業時間短縮(21時まで※酒類提供は20時30分まで)要請  ・大阪市内・府外への不要不急の外出移動自粛要請　等 |
|  | ４月７日 | 「大阪モデル」赤信号点灯、医療非常事態宣言(２度目) |
|  | ４月８日 | 府内・府外への不要不急の外出移動自粛要請 |
|  | ４月15日 | 大学等でのオンライン授業実施、学校での部活動休止、テレワークの徹底の要請等 |
|  | ４月22日 | 入院患者待機ステーション設置 |
|  | ４月23日 | *国が大規模施設等向け協力金を導入(大規模集客施設に対する休業要請の実効性を確保)* |
|  | ４月25日 | 緊急事態措置適用  ・大阪府全域の飲食店等に対して、休業要請又は営業時間短縮(20時まで)要請  ・その他の施設には、休業要請又は時短協力依頼  ・不要不急の外出・都道府県間移動や路上・公園等における集団での飲酒の自粛要請　等 |
|  | ４月28日 | 新規陽性者数1,260人(第４波最多)(５月１日も同数) |
|  | ５月10日 | *検疫施設待機期間を「６日間」「10日間」とする指定国制度の創設等、水際対策を強化* |
|  | ５月14日 | デルタ株陽性者を府内で確認 |
|  | 5月20日 | 飲食店等感染症対策備品設置支援金の受付を開始 |
|  | ６月１日 | 緊急事態措置適用延長  ・大阪府全域の飲食店等に対して、休業要請又は営業時間短縮(20時まで)要請  ・その他の施設には、平日は時短要請・土日は休業要請又は時短協力依頼  ・不要不急の外出・都道府県間移動自粛要請　等 |
|  | ６月16日 | 感染防止認証ゴールドステッカー(以下「GS」という。)受付開始 |
|  | ６月16日 | 飲食店「スマホ検査センター」受付開始 |
| 第５波 | ６月21日 | まん延防止等重点措置適用(措置区域：府内33市)  ○府民等に以下要請(６月21日～７月11日)  ・飲食店等 措置区域(33市)　　　：時短要請(20時まで)  その他の区域(10町村)：時短要請(21時まで)  いずれも、酒類提供自粛(※GS認証店で同一グループ2人以内で提供可)  カラオケ設備の利用自粛  ・その他施設 時短要請(措置区域1,000㎡超 20時まで等、措置区域1,000㎡以下及びその他区域 21時まで)  ・不要不急の外出自粛要請 |
|  | ６月23日 | 泉佐野市に滞在するウガンダ選手団(東京オリンピック)のうち１名が陽性判明 |
|  | ７月１日 | 東京オリンピックパラリンピック競技大会における感染症強化サーベイランス開始 |
|  | ７月８日 | 「大阪モデル」見張り番指標が感染拡大兆候を探知 |
|  | ７月８日 | 新型コロナ受診相談センターにおいて後遺症に関する相談受付を開始 |
|  | ７月12日 | まん延防止等重点措置適用延長  ○府民等に以下要請(７月12日～８月１日)  ・飲食店等 措置区域(33市)　　　：時短要請(20時まで)  その他の区域(10町村)：時短要請(21時まで)  いずれも、酒類提供自粛(※GS認証店で同一グループ4人以内で提供可)  カラオケ設備の利用自粛　等 |
|  | ７月23日 | *東京オリンピック開催(７月23日～８月８日)* |
|  | ７月26日 | 大阪府療養者情報システム(O-CIS)運用開始 |
|  | ８月２日 | 緊急事態措置適用  ○府民等に以下要請(８月２日～８月19日)  ・飲食店等 酒類提供・カラオケ設備提供する場合は休業、それ以外は時短要請(20時まで)  ・その他施設 1,000㎡超 時短要請(20時まで)、1,000㎡以下 時短依頼(20時まで)  ・不要不急の外出・帰省・旅行等自粛要請　等 |
|  | ８月20日 | 緊急事態措置延長  ○府民等に以下要請(８月20日～９月12日)  ・百貨店の地下の食品売り場は通常営業時の半数程度の入場者を目安とした入場整理等の徹底 |
|  | 8月24日 | *東京パラリンピック開催(8月24日～9月5日)* |
|  | ８月26日 | ホテル抗体カクテルセンター(後に診療型宿泊療養施設に変更)運用開始 |
|  | ９月１日 | 新規陽性者数3,004人(第５波最多) |
|  | ９月１日 | 宿泊療養者向けオンライン診療センター開設 |
|  | ９月13日 | 緊急事態措置延長(～９月30日)、府立学校における部活動原則休止 |
|  | ９月17日 | 府内で自宅療養者に対して抗体カクテル療法往診開始(全国初) |
|  | ９月27日 | *薬局での医療用抗原検査キット販売が特例的に承認* |
|  | ９月27日 | 自宅療養者及び待機中患者の外来医療機関等への無料搬送サービス開始 |
|  | ９月27日 | 大阪市民向け宿泊療養予約緊急コールセンター設置 |
|  | 10月１日 | *ワクチン接種証明書保持者の入帰国後の待機期間の短縮* |
|  | 10月１日 | 緊急事態措置解除・「大阪モデル」黄信号点灯  ○府民等への協力要請(10月１日～10月24日)  ・飲食店等への時短要請(GS認証店舗は酒類提供可、営業時間21時まで。その他店舗は酒類提供自粛、営業時間20時まで)、その他施設への時短要請(21時まで)等  ・混雑している場所や時間を避けた少人数での行動、都道府県移動の際の感染防止対策の徹底要請　等 |
|  | 10月25日 | 「大阪モデル」緑信号点灯  ○府民等への協力要請(10月25日～11月30日)  ・GS認証店に対して同一テーブル４人以内、その他店舗に対して同一テーブル・同一グループ４人の協力要請  ・その他の施設は「適切な入場整理等」、「会食時の４ルール※の徹底」要請　等  ※会食時の４ルール・・・同一テーブル４人以内、２時間程度以内での飲食、GS認証店舗を推奨、マスク会食の徹底 |
|  | 10月28日 | 診療型宿泊療養施設の開設 |
|  | 11月５日 | 自宅待機者等24時間緊急サポートセンター(自宅待機SOS)運営開始 |
|  | 11月24日 | 大阪いらっしゃいキャンペーン開始 |
|  | 11月30日 | *全世界対象に外国人新規入国を停止* |
|  | 11月30日 | *国内でオミクロン株患者確認(空港検疫)* |
|  | 12月２日 | オミクロン株濃厚接触者ホテルの開設・運営開始 |
|  | 12月３日 | 関空や検疫待機施設において、検疫後・宿泊施設退所後の入帰国者を対象に検査キットを配布 |
| 第６波 | 12月16日 | オミクロン株陽性者を府内で確認 |
|  | 12月17日 | イベント及び飲食店におけるワクチン・検査パッケージ制度の登録開始 |
|  | 12月23日 | 無料検査開始 |
|  | R４年1月6日 | 「大阪モデル」見張り番指標が感染拡大の兆候を探知 |
|  | 1月8日 | 「大阪モデル」黄信号点灯 |
|  | 1月24日 | 「大阪モデル」赤信号点灯 |
|  | １月26日 | 新規陽性者数が１万人を超過 |
|  | 1月27日 | まん延防止等重点措置適用(措置区域：大阪府全域)  ○府民等に以下要請(１月27日～２月20日)  ・飲食店等 GS認証店舗：時短要請(21時まで)・酒類提供(20時30分まで)または時短要請(20時まで)・酒類提供自粛、同一テーブル４人以内(ただし、対象者全員検査で陰性確認時は同一テーブル５人以上も可)  その他店舗：時短要請(20時まで)、酒類提供自粛、同一グループ・同一テーブル４人以内  ・会食を行う際の４ルール留意　等 |
|  | 1月31日 | 大阪コロナ大規模医療・療養センター(無症状・軽症者用病床)運営開始 |
|  | ２月８日 | 医療非常事態宣言発出(３度目) |
|  | ２月11日 | 新規陽性者数15,291人(第６波最多) |
|  | ２月15日 | 大阪コロナ大規模医療・療養センター中等症病床運用開始 |
|  | ２月18日 | 大阪府高齢者施設等クラスター対応強化チーム(OCRT)を設置 |
|  | ２月21日 | まん延防止等重点措置延長  ○府民等に以下要請(２月21日～３月21日)  ・オミクロン株の特性を踏まえた感染防止対策(高齢者施設・高齢者対策 等)の追加 |
|  | ２月22日 | 高齢者用宿泊療養施設(24時間診療対応可能)として２施設を位置づけ |
|  | ３月22日 | まん延防止等重点措置解除  ○年度替わりの集中警戒期間(３月22日～４月24日)  ・飲食店等 GS認証店舗：同一テーブル４人・2時間以内(ただし、対象者全員検査で陰性確認時は同一テーブル５人以上も可)  その他店舗：同一グループ・同一テーブル４人・２時間以内  ・高齢者施設・高齢者対策の継続、会食を行う際の４ルール遵守　等 |
|  | ３月23日 | 大阪コロナ大規模医療・療養センター中等症病床(200床)運用休止 |
|  | ３月25日 | 高齢者施設等往診専用ダイヤルを設置 |

資料)大阪府健康医療部「保健・医療分野における新型コロナウイルス感染症への対応についての検証報告書」、大阪府「新型コロナウイルス感染症対応の記録～これまでの対応を振り返って～」より作成

　注)斜体は大阪府以外のできごと・動向等

**参考２：営業時間短縮協力金の実施状況**

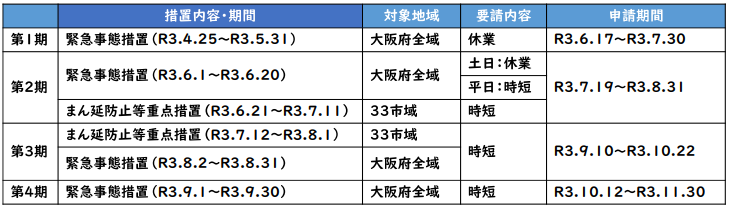




資料)大阪府ホームページ「大阪府営業時間短縮協力金トップページ」より抜粋

　注)営業時間短縮協力金とは、大阪府が行った営業時間短縮の要請に全面的に協力した府内の飲食店等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び事業継続を目的に支給する協力金

**参考３：大規模施設等協力金の実施状況**

資料)大阪府「新型コロナウイルス感染症対応の記録～これまでの対応を振り返って～」より抜粋

　注)大規模施設等協力金とは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、施設の休業や営業時間短縮の要請に全面的に協力した大規模施設等に対して支給する協力金

**参考４：緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の違い**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 緊急事態宣言 | まん延防止等重点措置 |
| 根拠法令 | 新型インフルエンザ等対策特別措置法 | |
| 対象地域 | 政府が対象とした都道府県単位 | 政府が対象とした都道府県の知事が指定する市区町村等の特定の区域 |
| 発出の目安 | レベル３相当 | レベル２～３相当 |
| 解除の目安 | レベル２相当 | 措置区域の感染状況が都道府県全域に感染を拡大させるおそれがない水準かなど |
| 期間 | ２年以内(延長する期間は１年以内)  ※繰り返し延長不可。 | ６か月以内(延長する期間は６か月以内)  ※繰り返し延長可能。 |
| 内容 | ①住民に対し、生活の維持に必要な場合を除きみだりに当該者の居宅又はこれに相当する場所から外出しないことの要請(45条第1項)  ②学校、社会福祉施設、興行場等の使用の制限若しくは停止又は催物の開催の制限若しくは停止の要請及び命令(45条第2項, 第3項)  ③医療等の提供体制の確保に関する措置(47条, 49条)  ④電気及びガス並びに水の安定的な供給(52条)  ⑤運送、通信及び郵便等の確保(53条)  ⑥特定物資の売渡し要請(55条第1項)、収用(同条第2項)、保管命令(同条第3項) | ①事業者に対する営業時間の変更及びまん延防止措置の要請(31条の6第1項)、命令(同条第3項)  ②住民に対する①で指定された場所への出入り自粛要請(31条の6第2項) |
| 罰則 | ②の命令に違反した場合には、30万円以下の過料(79条)  ⑥の命令に違反した場合、6か月以下の懲役又は30万円以下の罰金(76条) | ①の命令に違反した場合には、20万円以下の過料(80条１項) |

資料)新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)、新型コロナウイルス感染症対策本部「新型コロナウイルス感染症対策の基本対処方針」(令和5年2月10日変更)、一般財団法人 アジア太平洋研究所「関西経済白書2021」より作成

1. 感染の波とその時期については、大阪府健康医療部「保健・医療分野における新型コロナウイルス感染症への対応についての検証報告書」令和４年12月27日（令和５年６月19日改定）を参考にしています。 [↑](#footnote-ref-2)
2. 大阪府工業指数(2015年基準)の生産指数ウェイトで、製造工業全体を10000.0とした構成比を表す。 [↑](#footnote-ref-3)
3. JR西日本は鉄道運輸収入、阪急と阪神は運輸収入、近鉄と京阪は旅客収入、南海は旅客運輸収入を表しており、大阪府外における収入も含みます。 [↑](#footnote-ref-4)
4. 個別ケア・社会保護・その他には、美容院及び身体手入れ施設、個人ケア用器具及び製品、宝石及び時計、介護サービス等が含まれます。 [↑](#footnote-ref-5)
5. 府民雇用者報酬＝雇用者一人当たり府民雇用者報酬×雇用者数 と分解することができます。 [↑](#footnote-ref-6)
6. 一般財団法人 アジア太平洋研究所「Kansai Economic Insight Quarterly No.66」を参照 [↑](#footnote-ref-7)